

Relationship

JTSU-E Shinagawa Mail News

JTSU JTSU-E 品川支部
JR EAST TRANSPORT SERVICE WORKERS UNION-SHINAGAWA

2020.6.11
NO.085

2020年度夏季手当妥結 中央本部見解が発出される！

2020年度夏季手当妥結にあたっての中央本部見解

中央本部は、2020年度夏季手当要求を基準内賃金の2.7箇月分+5万円とし、定額部分を20春闘でも所定昇給額を算出基礎にしたベースアップが実施されたことによる「格差」を是正するためとした。さらに、新型コロナウイルスという「生物災害」に直面する中で「危険有害業務」であっても“エッセンシャルワーカー”としての社会的使命を全うするJR東日本グループで働く全ての従事者への「特別手当」として医療関係従事者に10万円、その他従事者へは5万円の支給を要求し、その労に報いることを求めた。コロナ禍においても安全・安定輸送に日々奮闘している組合員の満額回答を期待する声は、徹布や徹紙となって連日届き、その数は46機関に及んだ。

今交渉では、2020年度の業績見通しも示せないほどの現実はあるものの、組合員・社員が努力したことによって経営の根幹を守り抜いてきたことを訴えた。また、新型コロナウイルスに感染する懸念の中で、非現業部門はもとより、医療従事者をはじめ清掃、鉄道保守、車両メンテナンス、駅、車掌や運転士など現場で働く私たちの「いのち」と「健康」を守り、危険に晒すことのない体制の確立と意欲をもって業務ができるように「人財」たる社員を大切に「いのち」と「生活」の前提をなす労働条件の向上を求めてきた。

一方、会社は「新型コロナウイルスが引き起こした社会への影響は計り知れず、リーマンショック、東日本大震災以上の当社発足以来の未曾有の事態であり今後の先行きは不透明、『変革2027』で示した諸施策をよりスピード感を持って進めていく。成長戦略の再構築を図るとともに経営体質の抜本的強化として特に固定費割合の高い鉄道事業の経営体質を見直していく必要がある。公共性が高いことから世の中からの突出感が出ないようにしたい」と強調し、私たちとの問題意識の違いを露わにした。

中央本部は、現下の経営環境の中で、JR東日本が未来にあり続けるために、感染拡大防止に全力を期すること、コロナ禍であっても組合員・社員が意欲・活力を持って業務に向き合える環境を整備すること、そして、JR東日本グループに働くパート・アルバイトを含む全ての社員の雇用を守ることを労使の共通認識として責任をもって取り組むとの確認に基づき、基準内賃金の2.4箇月に5,000円の加算（エルダー社員同様）、グリーンスタッフ社員は令和2年度中の契約満了時の精勤手当に5,000円の加算で妥結する判断に至った。

会社は経営環境の厳しさばかりを強調するが、海外事業を経営の「第四の柱」に掲げてきたインド高速鉄道建設工事費用の試算を誤り、開業時期が5年も遅れることが明らかになった。さらに、社長会見での団体交渉を経ずに夏季手当減額に言及したことは、組合員・社員の士気を大きく低下させるだけでなく、労使協定を覆るにし、信義誠実の原則を踏みにじたものであり到底看過することはできない。新型コロナウイルスの陰に経営の失敗を覆い隠し、その全てを働く者に転嫁し「かつて経験のない未曾有の事態だから我慢しろ」では道理に反する。

他方、日本社会全体は新たなパラダイムシフトの段階に入り、テレワークなどの働き方が進み、雇用環境等の変化が10年早まっている現実を注視する必要がある。そして会社は、この変化に対応するために回答書の中でも『変革2027』を多用し、諸施策をよりスピード感を持って進めることで経営の危機を乗り越えようとしている。また、成長戦略の再構築、固定費割合の高い鉄道事業の経営体質を見直す必要性があるとの発言は、今後の分社化、雇用形態の変更や人事賃金制度の見直しを示唆しているとみることができ、私たちは重大な岐路に立たされている。

新型コロナウイルス感染症拡大の終息はまだ見えない。今必要なことは新型コロナウイルスとの共存であり「いのち」を最優先とする価値観である。生産性向上のみにひた走り、労働条件を切り下げ、さらには人材をモノのように扱うなど決してあってはならない。なぜならば、働く者が存在するからこそ企業として存続することができるからだ。私たちは、ポストコロナを見据え、これまで以上に職場活動を基礎に労働者の視点をもって「鉄道安全」と「労働安全」の実現を通じて、働く仲間と利用者へ鉄道の社会的使命に基づく輸送・サービスを提供し、すべての「いのち」を守り抜いていく。

JTSU-E 結成以降、4箇月が経過し、日を迫るごとに組織拡大が図られ、現在2,700名を超す仲間が結集している。これは私たちのたたかひの正しさを証明するものといえる。そして、安全を基礎に系統を超えた組合員・社員の職場からの奮闘があったからこそ、利用者や地域の方々の期待と信頼を得て、JR東日本グループの企業価値を高めることができているのだ。今後も、このことに自信と確信をもって、地域の足としての鉄道本来の姿を取り戻し「健全経営」を構築するために、チェック機能としての役割とその責任を果たしていくものである。

この間の中央本部に対する徹布、徹紙、徹物資等の激励に深く感謝申し上げ、今後も“すべての仲間のため”に最前線で奮闘していくことを明らかにし中央本部の見解とします。

2020年6月10日
JR東日本輸送サービス労働組合
中央執行委員会

経営の失敗を現場に転嫁する姿勢は到底看過できるものではない！
会社に対し、「コロナ禍での現場の計り知れぬ労苦」に応え、信義誠実に基づく交渉を求め続けます！